

世界遺産登録・日本遺産認定を目指す四市長共同声明

教育は、国家・社会の存立基盤であり、持続可能で豊かな社会を創造していく上で不可欠なものです。この教育の普及という点では、日本は豊かな経験と資産を有しています。

日本では、近代教育制度の導入前から、支配層である武士のみならず、多くの庶民も読み書きができるほど高い教育水準を示しました。これは、様々な階層を対象とした学校の普及による影響が大きく、弘道館（茨城県水戸市）、足利学校（栃木県足利市）、咸宜園（大分県日田市）、閑谷学校（岡山県備前市）は、日本の教育の形成過程と特質を語る上で重要な教育遺産と言えます。

教育遺産の世界遺産登録を目指し、水戸市・足利市・日田市は平成 24 年 11 月に教育遺産世界遺産登録推進協議会（以下「推進協議会」という。）を設立する一方、備前市は単独登録方針で、学術的な調査研究や普及啓発活動を推進し、一定の成果を挙げてきました。

こうした状況の中で、新たに来年度から創設される日本遺産の認定事業を契機とし、本日、推進協議会に「学びの原郷」と呼ぶに相応しい閑谷学校の所在市である備前市が参画し、四市が共同して世界遺産登録・日本遺産認定に向けた取組を推進していく旨合意に至ったところです。

日本遺産については、国の財政支援を受けながら、資産の国際的な知名度を高め、教育・観光の振興、地域のブランド力の向上と世界遺産登録に向けた機運の醸成に繋がり、世界遺産登録に大きな後押しとなります。

今後、四市の英知を一層結集し、日本遺産としての初年度の認定を目指すとともに、教育遺産の価値や意義に関する十分な検証を進め、市民の皆様にも応援をいただきながら、かけがえのない人類共通の遺産として、未来に伝えていくためにも、世界遺産登録を目指してまいります。

平成 27 年 2 月 21 日

水戸市長 高 橋 靖

足利市長 和 泉 聡

日田市長 原 田 啓 介

備前市長 吉 村 武 司